

新聞全教

主張 解説

来年度予算に対し、文部科学省は「子どもと向き合う時間の確保」として、3年間で2万10000人の定数増を含む増額要求をしています。

新たに配置される主幹教員への支援など、きわめて不十分かつ問題点のある定数改善要求ですが、このこ

とは私たちが求めてきた教職員定数の改善や過労死ラインぎりぎりまで働く教職員の長時間過密労働の解消を求める運動の反映ともいえるものです。

しかし、11月19日に財務

「純減」を強く求め、「財務省と文科省とのせめぎあい」とマスコミも報道する事態となっています。いま学校現場は、「学力テスト」や「学校選択制」「特色づくり」や「教員評

職員の心身をむしばみ、病気休職や現職死亡も増やしています。総額裁量制の下での「定数くずし」は非常勤講師の配置を拡大するなど、多忙化に拍車をかけています。

です。「骨太の方針」や行革推進法による教職員の削減にストップをかけ、定数増への道を開くことが大変重要となっています。18年間で3億5600万筆を集約してきた「3000万署名」は、少人数学級を求める世論をつくり出し、「40人学級」に固執する国の壁を突きくずして、東京都を除くすべての道府県での少人数学級の実現へと前進させてきました。

定数増など教育予算の増額 教育全国署名の力で実現を

大臣に提出された財政制度等審議会の「建議」は、軍事費と公共事業費については「聖域」としながら、教育費についてはいっその削減を求めています。とりわけ教職員定数について

価」などで子どもも教職員も競争と管理が強められ、かつてない多忙化が進行しています。教職員の長時間過密労働は、「子どもと向き合う時間」を奪っただけでなく、教

こうした中で、いま求められているのは、いつも学校にいて子どもたちに向き合うことのできる正規の教職員を増やすことであり、30人学級など、少人数学級を国の責任で実施すること

その「3000万署名」の伝統を受け継ぐ「教育全国署名」の飛躍で、教職員定数増、30人学級実現など教育予算の増額へと道を切りひらきましょう。(全教財政部長 中村尚史)